

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社デントス 上場取引所 (東)・名・福・札  
 コード番号 6174 URL http://www.dentas.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)河野 恭佑  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大崎 隆 (TEL) (088)657-3115  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(無)  
 決算説明会開催の有無 : 有(無)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	696	92.6	△55	—	△47	—	△25	—
2021年3月期	361	△15.4	△53	—	△0	—	△16	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △28百万円(—) 2021年3月期 △21百万円(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年3月期	円 銭 △63 40	円 銭 — —	% △40.0	% △9.2	% △8.0
2021年3月期	円 銭 △44 06	円 銭 — —	% —	% △0.2	% △14.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 707	百万円 93	% 9.5	円 銭 △264 77
2021年3月期	百万円 314	百万円 32	% 10.3	円 銭 △388 68

(参考) 自己資本 2022年3月期 67百万円 2021年3月期 32百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 50	百万円 △162	百万円 212	百万円 180
2021年3月期	百万円 △8	百万円 △7	百万円 85	百万円 78

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 0	% —	% —
2022年3月期	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 0	% —	% —
2023年3月期 (予想)	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 —	% —	% —

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種類株式(非上場)については、配当を行いません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,233	77.0	2	—	2	—	2	—	5 54	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : (有)・無  
 新規 2社（社名）株式会社DSソリューション、アイオニック株式会社  
 除外 1社

（注）詳細は、（添付資料）14ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : (有)・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・(無)  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・(無)  
 ④ 修正再表示 : 有・(無)

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	406,666株	2021年3月期	366,666株
2022年3月期	－株	2021年3月期	－株
2022年3月期	397,350株	2021年3月期	366,666株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として経済活動及び社会生活に様々な制約を受ける状況が続いております。2021年の後半には感染拡大防止策とワクチン接種の拡大により経済活動が正常化に向かいつつあったものの、2022年1月以降のオミクロン株による感染再拡大に加えて、ウクライナ情勢等に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念されるなど、先行きは不透明であり、景気の下振れリスクにも注視を要する状況が続くものと考えられます。

また、当社グループが事業を営む歯科技工業界においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による、歯科クリニックの患者数減少に伴う受注の減少傾向が残るものの、これらは徐々に回復の兆しがみられております。

こうした事業環境のもと、当社グループは引き続き経営体制の見直しと共に、赤字の早期解消に向けて経費の全面的な見直し、歯科技工現場における原価圧縮施策等の経営合理化を行うとともに、M&Aによる歯科関連企業の買収等、歯科関連ビジネスの拡大を進め、歯科技工業界及び歯科業界の発展に努めてまいりました。

なお、2021年6月28日に株式を取得し子会社化したアイオニック株式会社については、当社の中間連結会計期間末である2021年9月30日をみなし取得日とし同社を連結対象としており、これにより、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、アイオニック株式会社の6ヶ月間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)の業績が含まれております。

以上の結果、売上高につきましては、696,217千円(前年同期比92.6%増)、営業損失は55,646千円(前連結会計年度は営業損失53,795千円)、経常損失は47,218千円(前連結会計年度は経常損失602千円)となりました。最終損益については、親会社株主に帰属する当期純損失は25,192千円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失16,158千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお当社グループは、前連結会計年度まで「歯科技工関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、2021年6月にアイオニック株式会社を連結子会社化し、同社を「オーラルケア製品製造販売事業」に区分したことに伴い、「歯科技工関連事業」及び「オーラルケア製品製造販売事業」の2区分に変更しております。そのため、「歯科技工関連事業」を除き、前連結会計年度との比較、分析は行っておりません。

#### (歯科技工関連事業)

当セグメントの売上高は376,553千円(前年同期比4.2%増)、セグメント損失36,524千円(前連結会計年度はセグメント損失53,795千円)となりました。

#### ・歯科技工

新型コロナウイルス感染症の影響による、歯科クリニックの患者数減少に伴う受注の減少も徐々に回復しつつあり、当連結会計年度における売上高は264,798千円(前年同期比7.2%増)となりました。

・歯科技工商品・製品販売

歯科技工事業同様、新型コロナウイルス感染症の影響が回復するにつれ、販売先である歯科技工所からの歯科技工商品及び製品の受注も徐々に増加しており、当連結会計年度における売上高は57,093千円（前年同期比8.0%増）となりました。

・歯科関連商品販売

AED他、歯科関連商品の販売により、当連結会計年度における売上高は37,850千円となりました。

・その他

コンサルタント収入他により、当連結会計年度における売上高は16,811千円となりました。

(オーラルケア製品製造販売事業)

2021年6月にアイオニック株式会社を子会社化しました。

この結果、当セグメントの売上高は319,663千円、セグメント利益は3,265千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における、資産、負債および純資産の状況は、次のとおりであります。

(7) 流動資産

流動資産は523,729千円となり、前連結会計年度末と比較して、313,181千円増加（前期末比148.7%増）いたしました。主な科目の増減及び増減理由は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が前連結会計年度末から101,409千円増加しました。これは主に、新規連結対象となったアイオニック株式会社の現金及び預金101,024千円が加わったことによるものであります。
- ・受取手形及び売掛金が前連結会計年度末から43,940千円増加しました。  
これは、アイオニック株式会社が新規に連結対象となったことによる増加90,500千円があった一方で46,560千円回収が進んだことによるものであります。
- ・電子記録債権24,773千円が発生しました。  
これは、アイオニック株式会社が新規に連結対象となったことにより発生したものであります。
- ・商品及び製品が21,154千円、並びに原材料及び貯蔵品が100,949千円増加しました。  
これは主にアイオニック株式会社が新規に連結対象となったことにより増加したものであります。

(8) 固定資産

固定資産は183,562千円となり、前連結会計年度末と比較して79,750千円増加（前期末比76.8%増）しました。主な科目の増減及び増減理由は次のとおりであります。

- ・有形固定資産は前連結会計年度末から70,383千円増加しました。これは主にアイオニック株式会社が新規に連結対象となったことによる増加、及び遊休不動産の売却による減少によるものであります。
- ・無形固定資産が10,944千円増加しました。  
これは主に、アイオニック株式会社が新規に連結対象となったことにより増加したものであります。

- ・投資その他の資産は前連結会計年度末から1,576千円減少しました。これは、長期貸付金の回収が進んだことによるものであります。

(ウ)流動負債

流動負債は193,546千円となり、前連結会計年度末と比較して112,205千円増加（前期末比137.9%増）しました。主な科目の増減及び増減理由は次のとおりであります。

- ・アイオニック株式会社の連結に伴い支払手形及び買掛金が前連結会計年度末から25,544千円増加しました。また、未払金も前連結会計年度末から15,445千円増加しております。
- ・一年内返済予定の長期借入金が新規借入により前連結会計年度末より43,238千円増加しております。

(エ)固定負債

固定負債は420,094千円となり、前連結会計年度末と比較して219,376千円増加（前期末比109.3%増）しました。主な科目別増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・長期借入金が前連結会計年度末から193,728千円増加しました。  
これは主に、金融機関からの新規借入によるものであります。
- ・アイオニック株式会社の新規連結に伴い、退職給付に係る負債23,783千円が発生しました。

(オ)純資産

純資産は93,650千円となり、前連結会計年度末と比較して61,350千円増加しました。

これは主に、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ30,000千円増加したこと、及び株式会社DSソリューションを新たに連結の範囲に含めたことに伴い非支配株主持分26,506千円が計上された一方、親会社株主に帰属する当期純損失25,192千円の計上によるものです。

なお、2021年8月13日を効力発生とする減資を実施しており、これにより資本金が199,025千円及び資本準備金が183,008千円それぞれ減少し、利益剰余金が382,034千円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して101,409千円増加し、180,110千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は50,991千円（前期は使用した資金8,979千円）となりました。これは主に、棚卸資産の減少による資金の増加30,627千円、売上債権の減少による資金の増加27,045千円、減価償却費の計上26,100千円などがあった一方で、税金等調整前当期純損失の計上27,700千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比較して155,067千円増加し162,077千円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入54,836千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出214,575千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度と比較して127,308千円増加し212,476千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入224,000千円、及び株式の払込による収入60,000千円、非支配株主からの払込による収入30,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出87,034千円などがあったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期につきましては、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、歯科診療自体の縮小、患者数の減少が懸念され、当社における既存の歯科技工関連事業についても引き続き売上高の減少傾向が続くと予測されるものの、これらについては徐々に回復の兆しが見られており、減少幅は限定的になるものと考えております。

また、当連結会計年度において新たに連結子会社化した、イオン歯ブラシ\*の製造販売を行うアイオニック株式会社を中心に、歯科関連ビジネスの拡大を目指し当社グループの収益力向上を図ってまいります。

\*イオン歯ブラシ：内蔵されたリチウム電池から10～50マイクロアンペア（10万分の10～50アンペア）の微弱電流（マイナスイオン）を流して、虫歯・歯周病・口臭の原因となる「歯垢」を効率的に取り除く歯ブラシ

これらの結果、次期（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,233百万円、営業利益2百万円、経常利益2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2百万円を見込んでおります。

当社グループは、引き続き既存事業である歯科技工関連事業における製造コスト等の見直しによる利益率の向上を図るとともに、新たに子会社化したアイオニック株式会社の収益の拡大、さらに、新たな収入源となる新規事業の創出に努め、歯科技工業界及び歯科業界の発展に貢献してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しました。当連結会計年度においても営業損失55,646千円、経常損失47,218千円、親会社株主に帰属する当期純損失25,192千円を計上しております。

当該状況により引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

1. 2021年6月28日付で、アイオニック株式会社を子会社化しております。同社は主にイオン歯ブラシの製造販売を行っており、歯科医院向け商材他、新たな収益源となる新規ビジネスを模索していた既存の当社グループと同社との連携によって、収益基盤の拡大とシナジー効果の創出に努めてまいります。
2. 主要取引先であり、前述のアイオニック株式会社への共同出資を実施した株式会社シケンと引き続き緊密に連携し、収益拡大を図ってまいります。
3. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積

極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

4. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,700	180,110
受取手形及び売掛金	95,509	139,450
電子記録債権	—	24,773
商品及び製品	19,197	40,352
仕掛品	1,143	7,421
原材料及び貯蔵品	8,951	109,901
その他	9,763	25,813
貸倒引当金	△2,720	△4,093
流動資産合計	210,547	523,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,906	225,932
減価償却累計額	△48,121	△163,784
建物(純額)	35,785	62,147
機械装置及び運搬具	162,955	426,964
減価償却累計額	△152,558	△380,786
機械装置及び運搬具(純額)	10,397	46,178
工具、器具及び備品	50,575	344,130
減価償却累計額	△49,266	△337,513
工具、器具及び備品(純額)	1,309	6,617
リース資産	43,065	43,066
減価償却累計額	△33,908	△37,382
リース資産(純額)	9,157	5,684
土地	41,947	48,352
有形固定資産合計	98,595	168,978
無形固定資産		
ソフトウェア	—	6,044
借地権	—	4,900
無形固定資産合計	—	10,944
投資その他の資産		
破産更生債権等	10,570	14,752
その他	5,215	3,639
貸倒引当金	△10,570	△14,752
投資その他の資産合計	5,215	3,639
固定資産合計	103,811	183,562
資産合計	314,359	707,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,572	54,117
リース債務	4,489	2,044
一年内返済予定の長期借入金	11,815	55,053
未払金	17,549	32,995
未払法人税等	4,466	1,167
未払消費税等	10,417	13,373
前受金	465	3,427
賞与引当金	—	9,600
その他	3,566	21,767
流動負債合計	81,341	193,546
固定負債		
長期借入金	191,336	385,064
リース債務	6,232	4,188
繰延税金負債	764	5,019
退職給付に係る負債	—	23,783
資産除去債務	2,040	2,040
その他	344	—
固定負債合計	200,718	420,094
負債合計	282,059	613,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,009	67,984
資本剰余金	183,008	30,000
利益剰余金	△391,406	△34,565
株主資本合計	28,612	63,419
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,688	3,724
その他の包括利益累計額合計	3,688	3,724
非支配株主持分	—	26,506
純資産合計	32,300	93,650
負債純資産合計	314,359	707,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	361,420	696,217
売上原価	291,804	478,965
売上総利益	69,615	217,251
販売費及び一般管理費	123,411	272,898
営業損失(△)	△53,795	△55,646
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	2	2
為替差益	5,758	624
作業くず売却益	7,660	6,235
貸倒引当金戻入額	19,844	—
給付金収入	4,262	100
助成金収入	21,341	17,957
その他	869	7,984
営業外収益合計	59,740	32,905
営業外費用		
支払利息	3,194	8,936
棚卸資産廃棄損	2,748	—
シンジケートローン手数料	—	10,000
貸倒引当金繰入額	—	2,200
その他	603	3,341
営業外費用合計	6,547	24,477
経常損失(△)	△602	△47,218
特別利益		
負ののれん発生益	—	7,738
固定資産売却益	—	11,779
特別利益合計	—	19,517
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	15,463	—
特別損失合計	15,463	0
税金等調整前当期純損失(△)	△16,066	△27,700
法人税、住民税及び事業税	396	1,303
法人税等調整額	△305	△318
法人税等合計	91	985
当期純損失(△)	△16,158	△28,686
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△3,493
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,158	△25,192

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△16,158	△28,686
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,358	36
その他の包括利益合計	△5,358	36
包括利益	△21,516	△28,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,516	△25,156
非支配株主に係る包括利益	—	△3,493

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	237,009	183,008	△375,248	44,770
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△16,158	△16,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△16,158	△16,158
当期末残高	237,009	183,008	△391,406	28,612

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,046	9,046	53,816
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△16,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,358	△5,358	△5,358
当期変動額合計	△5,358	△5,358	△21,516
当期末残高	3,688	3,688	32,300

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	237,009	183,008	△391,406	28,612
当期変動額				
新株の発行	30,000	30,000		60,000
資本金から剰余金への振替	△199,025	199,025		—
欠損補填		△382,034	382,034	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△25,192	△25,192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△169,025	△153,008	356,841	34,807
当期末残高	67,984	30,000	△34,565	63,419

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,688	3,688	—	32,300
当期変動額				
新株の発行				60,000
資本金から剰余金への振替				—
欠損補填				—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△25,192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36	36	26,506	26,543
当期変動額合計	36	36	26,506	61,350
当期末残高	3,724	3,724	26,506	93,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△16,066	△27,700
減価償却費	12,215	26,100
減損損失	15,463	—
負ののれん発生益	—	△7,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,334	5,554
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,400
棚卸資産廃棄損	2,748	—
受取利息及び受取配当金	△3	△4
助成金収入	△21,341	△17,957
給付金収入	△4,262	△100
支払利息	3,194	8,936
シンジケートローン手数料	—	10,000
固定資産売却益	—	△11,779
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	13,648	27,045
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,817	30,627
仕入債務の増減額(△は減少)	5,633	△8,722
破産更生債権等の増減額(△は増加)	10,000	—
為替差損益(△は益)	△5,758	△624
その他	△8,788	8,491
小計	△27,467	45,370
利息及び配当金の受取額	3	4
助成金の受取額	17,932	19,319
給付金の受取額	4,262	100
利息の支払額	△3,363	△8,930
法人税等の支払額	△346	△4,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,979	50,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,065	△4,103
有形固定資産の売却による収入	—	54,836
長期貸付金の回収による収入	1,055	1,860
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得に伴う支出	—	△214,575
その他	—	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,010	△162,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	110,000	224,000
長期借入金の返済による支出	△14,537	△87,034
株式の発行による収入	—	60,000
非支配株主からの払込による収入	—	30,000
リース債務返済による支出	△6,828	△4,489
シンジケートローン手数料の支払額	—	△10,000
その他	△3,465	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,168	212,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,154	101,409
現金及び現金同等物の期首残高	9,546	78,700
現金及び現金同等物の期末残高	78,700	180,110

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しました。当連結会計年度においても営業損失55,646千円、経常損失47,218千円、親会社株主に帰属する当期純損失25,192千円を計上しております。

当該状況により引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

1. 2021年6月28日付で、アイオニック株式会社を子会社化しております。同社は主にイオン歯ブラシの製造販売を行っており、歯科医院向け商材他、新たな収益源となる新規ビジネスを模索していた既存の当社グループと本社との連携によって、収益基盤の拡大とシナジー効果の創出に努めてまいります。
2. 主要取引先であり、前述のアイオニック株式会社への共同出資を実施した株式会社シケンと引き続き緊密に連携し、収益拡大を図ってまいります。
3. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
4. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

### (当連結会計年度における重要な子会社の異動)

2021年4月に、アイオニック株式会社買収のための投資目的会社として株式会社DSソリューションを株式会社シケンとの共同出資（当社持株比率76.9%）により設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、同年6月にアイオニック株式会社の株式を取得し子会社化しております。

なお、アイオニック株式会社については、当社の中間連結会計期間末である2021年9月30日をみなし取得日とし、同社を連結対象としております。

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識すること

としております。

これにより、従来は、一部の取引について顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業収益が912千円減少し、営業費用が486千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

#### (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (企業結合等関係)

##### 取得による企業結合

##### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アイオニック株式会社

事業内容 オーラルケア製品の開発、製造及び販売

##### ②企業結合を行った主な理由

当社及び連結子会社2社(Cebu Dentas International, Inc.及び有限会社マリンデンタル)からなる当社グループは、これまでCAD/CAM機器や3Dプリンター等のデジタル機器を活用し、歯科技工物生産プロセスの変革と歯科技工業界の活性化を目指してまいりました。

また当社は、昨年より社長をはじめ取締役として歯科医師を招聘し、新規の歯科関連ビジネスの模索と既存の歯科技工関連ビジネスとのシナジー創出に努めてまいりました。

また、被取得企業は、『一本の歯ブラシで、人々のお口の健康を通じて全身の健康を守り、一生笑顔で過ごす「スマイル100才®」の実現に貢献します。』をミッションに掲げ、イオンの効果により歯垢を効率的に落とすイオン歯ブラシのリーディングカンパニーとして国内及び海外へと進出しております。

そこで当社グループにとって本件企業結合は、新たなビジネスモデルの獲得とともに、これまで培ってきた歯科技工における知見と歯科クリニック及び歯科医師とのネットワークを最大限に活かし、当社グループの事業拡大並びに収益力の向上を実現し、企業価値の向上に資するものと考えております。

③企業結合日

2021年6月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

76.9%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡先からの強い要望により非開示とさせていただきます。

(3) 主な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 35,487千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

7,738千円

②発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	357,759千円
固定資産	278,913千円
<u>資産合計</u>	<u>636,673千円</u>
流動負債	72,978千円
<u>固定負債</u>	<u>121,383千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>194,361千円</u>

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「歯科技工関連事業」及び「オーラルケア製品製造販売事業」の2つを報告セ

グメントとしております。「歯科技工関連事業」は提携歯科技工所及び歯科クリニックから依頼される歯科技工物の製作受注を中心に、歯科技工関連商品（歯科技工材料、歯科技工機械）の販売も実施しております。「オーラルケア製品製造販売事業」は、イオン歯ブラシの製造販売を中心に、歯磨剤等その他オーラルケア製品の製造販売を行っております。

なお当社グループは、前連結会計年度までは歯科技工関連事業の単一セグメントでしたが、当連結会計年度においてイオン歯ブラシを中心とするオーラルケア製品の製造販売事業を展開するアイオニック株式会社を連結子会社化したため、「歯科技工関連事業」及び「オーラルケア製品製造販売事業」の2つを報告セグメントとすることに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「オーラルケア製品製造販売事業」が当連結会計年度より開始されたことから開示を行っておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	歯科技工関連 事業	オーラルケア製 品製造販売事業			
売上高					
歯科技工	264,798	—	264,798	—	264,798
歯科技工商品・製品販売	57,093	—	57,093	—	57,093
歯科関連商品販売	37,850	—	37,850	—	37,850
オーラルケア製品製造販売	—	319,663	319,663	—	319,663
その他	16,811	—	16,811	—	16,811
顧客との契約から生じ る収益	376,553	319,663	696,217	—	696,217
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	376,553	319,663	696,217	—	696,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合計	376,553	319,663	696,217	—	696,217
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△36,524	3,265	△33,259	△22,386	△55,646
セグメント資産	207,339	497,077	704,417	2,874	707,291
その他の項目					
減価償却費	8,697	17,403	26,100	—	26,100
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,606	497	4,103	—	4,103

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△22,386千円は、各報告セグメントに配分していない  
  全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社  
  資産は、主に報告セグメントに帰属しない子会社の現預金であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△388.68円	△264.77円
1株当たり当期純損失(△)	△44.06円	△63.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	32,300	93,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	174,818	201,324
(うち種類株式の払込金額(千円))	(174,818)	(174,818)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(26,506)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△142,518	△107,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	366,666	406,666

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△16,158	△25,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△16,158	△25,192
普通株式の期中平均株式数(株)	366,666	397,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。